

第4期地域福祉活動計画評価書（平成21年度分）

活動領域	事業・評価項目	平成21年度評価	
		記号 ・ ・ x	評 価 内 容
(1) ふれあいと 支えあいの心 が育む地域社 会づくりのた めの活動	安否確認事業		
	1) 助成金・対象者・実施要領等の見直し		地域・在宅福祉部会を3回開催し、内2回の部会において、事業実施要領等を検討した。
	2) マニュアルの改訂		地域・在宅福祉部会を3回開催し、内2回の部会において、マニュアル内容等を検討した。
	3) 実施地区の拡充		49地区から50地区に拡充した。
	4) 未実施地区への相談・支援 ・未実施地区の課題把握 (聞き取り調査)		H20年度未実施地区4地区の内、1地区(永山第2地区)が事業実施につながった。他の未実施地区3地区についても聞き取り調査により課題把握を行った。
	・課題解決に必要な助言、他地区の情報提供(事業推進会議の開催)		永山第2地区を除く他の3地区については、必要な助言、他地区の情報提供を十分にできず、事業推進会議を開催できなかった。
	5) 社協広報紙による事業PR		社協広報紙に掲載し事業PRを行った。
	6) 実施地区への支援 ・課題の把握(座談会開催)		実施50地区の内、35地区社協に対して、座談会や地区社協の会合等に出席し課題の把握を行った。
・課題解決に必要な助言、他地区の情報提供		実課題把握を行った35地区に対して、必要な助言、他地区の情報提供を行った。	
・対象者のサロン参加の支援 担い手に周知(座談会開催)		担い手を対象とした座談会は実施したが、対象者のサロン参加の支援は十分にできなかった。	
・担い手の確保支援 ボランティアセンターから情報提供		ボランティアセンターからボランティア登録者情報を各地区社協に提供を行った。	
7) 日常の安否確認の中から福祉・生活課題の把握 ・担い手から情報収集(座談会開催)		座談会や地区社協の会合等に出席し課題の把握を行った。	
8) 緊急時の適切な対応 ・緊急時対応マニュアルの作成		地域・在宅福祉部会を3回開催し、内2回の部会において、マニュアル内容等を検討した。	

活動領域	事業・評価項目	平成21年度評価	
		記号 ・ ・ x	評 価 内 容
	ふれあいサロン開催支援事業 1) 助成金・対象者・実施要領等の見直し		地域・在宅福祉部会を3回開催し、内2回の部会において、事業実施要領等を検討した。
	2) マニュアルの改訂		地域・在宅福祉部会を3回開催し、内2回の部会において、マニュアル内容等を検討した。
	3) 実施地区の拡充		35地区から39地区に拡充した。
	4) 未実施地区への相談・支援 ・未実施地区の課題把握 (聞き取り調査)  ・課題解決に必要な助言、他地区の情報提供(事業推進会議の開催)		H20年度未実施地区11地区の内、2地区(永山第1地区、永山第2地区)が事業実施につながった。他の未実施地区9地区についても聞き取り調査により課題把握を行った。 永山第1地区、永山第2地区を除く他の9地区については、必要な助言、他地区の情報提供を十分にできず、事業推進会議を開催できなかった。
	5) 日常的なサロン開催に向けた助言 ・課題の把握(聞き取り調査)  ・課題解決に必要な助言、他地区の情報提供(事業推進会議の開催)		H20年度サロン開催特別助成地区7地区の内、2地区(台場地区、豊田地区)が事業実施につながった。他の未実施地区5地区についても聞き取り調査により課題把握を行った。 台場地区、豊田地区を除く他の5地区については、必要な助言、他地区の情報提供を十分にできず、事業推進会議を開催できなかった。
	6) 実施地区への支援 ・課題の把握(座談会開催)  ・課題解決に必要な助言、他地区の情報提供 ・担い手の確保支援 ボランティアセンターからの情報提供		実施39地区内、31地区で座談会や地区社協の会合等の出席により課題把握を行った。 課題把握を行った31地区に対して、必要な助言、他地区の情報提供を行った。
	7) 日常のサロンの中から福祉・生活課題の把握 ・担い手から情報収集(座談会開催)		ボランティアセンターからボランティア登録者情報を各地区社協に提供を行った。  座談会や地区社協の会合等に出席し課題の把握を行った。

活動領域	事業・評価項目	平成21年度評価	
		記号 ・ ・ x	評 価 内 容
	在宅高齢者等ふれあい生活援助事業		
	1 除雪・排雪サービス事業		
	1) 事業のあり方等の見直し(実態把握等)		地域・在宅福祉部会を3回開催し、内2回の部会において、事業実施要領等を検討した。
	2) 実施地区の拡充		隣近所の自主的活動にする等の理由により2地区が事業を廃止したが、新たに1地区(北星地区)の拡充が図れた。20地区から19地区となった。
	3) 実施地区への支援		実施19地区内、17地区で座談会や地区社協の会合等の出席により課題把握を行った。
	・課題の把握(座談会開催)		課題把握を行った17地区に対して、事業推進会議を開催し、必要な助言、他地区の情報提供を行った。
	・課題解決に必要な助言、他地区の情報提供(事業推進会議の開催)		
	2 ノーマライゼーション運動事業		
	1) 事業のあり方等の見直し		地域・在宅福祉部会を3回開催し、内2回の部会において、事業実施要領等を検討した。
	2) 実施地区の拡充	x	未実施地区社協の内、2地区社協と開催に向けて協議を行ったが、実施までの合意に至らず計画にある23地区には至らなかった。
	3) 実施地区への支援		実施21地区内、18地区で座談会や地区社協の会合等の出席により課題把握を行った。
	・課題の把握(座談会開催)		課題把握を行った18地区に対して、必要な助言、他地区の情報提供を行った。
・課題解決に必要な助言、他地区の情報提供			
3 啓発・養成・研修事業			
1) 実施地区の拡充		31地区から32地区に拡充(豊田地区)できたが、他の未実施地区社協とは実施までの合意に至らず、計画にある40地区の取組みには至らなかった。	
2) 実施地区への支援		実施32地区内、28地区で座談会や地区社協の会合等の出席により課題把握を行った。	
・課題の把握(座談会開催)		課題把握を行った28地区に対して、必要な助言、他地区の情報提供を行った。	
・課題解決に必要な助言、他地区の情報提供			
・講師紹介の支援		必要に応じて情報提供を行った。	

活動領域	事業・評価項目	平成21年度評価	
		記号 ・ ・ x	評 価 内 容
	歳末たすけあい義援金配分事業(安否・サロン特別配分) 1) 事業のあり方等の見直し		安否：37地区/サロン：34地区 地域・在宅福祉部会を3回開催し、内2回の部会において、事業のあり方等を検討した。
	2) 実施地区への支援 ・ 課題の把握(座談会開催)		安否：37地区/サロン：34地区実施の内、33地区で座談会や地区社協の会合等の出席により課題把握を行った。
	・ 課題解決に必要な助言、他地区の情報提供		課題把握を行った33地区に対して、必要な助言、他地区の情報提供を行った。
	敬老会開催支援 1) 事業のあり方等の見直し		地域・在宅福祉部会を3回開催し、内2回の部会において、事業のあり方等を検討した。
	2) 市担当課との協議	x	市担当課から情報収集を行ったが、協議の場面まで至らなかった。
	ときわ市民ホール福祉推進事業 1) 事業のあり方等の見直し		地域・在宅福祉部会を3回開催し、内2回の部会において、事業のあり方等を検討した。
	2) 利用実態調査(アンケート)の実施		利用者にアンケートを実施した。
	ファミリーサポートセンター「育児型」 「介護型」事業 1) 提供会員養成講座の実施(育児)		特に不足していた中央、近文両地区に重点を置き2地区で4回開催した。
	提供会員養成講座の実施(介護)		特に不足していた中央地区に重点を置き1地区で2回開催した。
	2) 提供会員に対する地区事業への情報提供及び参加促進	x	各地区社協事業の情報収集が不十分のため提供会員に対して情報提供ができなかった。
福祉除雪サービス事業 1) 提供会員増加のための活動		地区社協単位では実施できなかったが、全市的に提供会員の募集を行った。	
2) 提供会員に対する地区事業への情報提供及び参加促進	x	各地区社協事業の情報収集が不十分のため提供会員に対して情報提供ができなかった。	

活動領域	事業・評価項目	平成21年度評価	
		記号 ・ ・ x	評 価 内 容
	認知症サポートセンター事業 1) 提供会員増加のための活動		日常生活圏域(9地域包括支援センター圏域)毎に、養成講座開催を行い会員の増加を図った。
	2) 提供会員に対する地区事業への情報提供及び参加促進	x	各地区社協事業の情報収集が不十分のため提供会員に対して情報提供ができなかった。
	3) 当事者家族の集いの場づくり		計画4回の開催の内3回開催し、1回については、当事者の都合により開催できなかった。
	地域子育て交流活動支援事業 1) 子育てサロンの新規立上支援	x	地域でのニーズ把握が不十分であったため実施できなかった。
	2) 子育て支援ボランティアの養成		地域で養成講座を1回開催し、46名のボランティアを養成した。
	3) 子育てボランティアの育児サークル支援		計画では3サークルであったが、2つの育児サークル活動につなげ、支援を行った。
	4) 子育て情報提供の実施		広報紙やホームページ、チラシ作成配布し、子育て情報を提供した。
	5) 育児サークル間の交流促進		わんぱくフェスティバル年4回開催した。
	地域介護力・家族介護力支援事業 1) 養成研修の実施 ・受講者対象地区の拡大		すずかけ近郊の9地区に、町内回覧等により受講を呼びかけた。
	(2) 地域の特性を活かした地域組織づくりの推進のための活動	地域特性を活かしたまちづくり事業 1) モデル地区選定実施(4地区)	
2) コミュニティソーシャルワーカーの配置			選定した地区にコミュニティーソーシャルワーカーを配置した。
3) 地域アセスメント・福祉課題・生活課題の把握			福祉課題・生活課題について2地区はアンケートを実地。3地区は、座談会、地区社協の会合等により把握に努めたが、十分な福祉課題、生活課題の把握に至っていない。 地域アセスメントは、取組めていない。計画2年目において状況を整理し、実施に向けて取組む。
4) ネットワークの構築と課題解決に向けた役割分担		H22実施	
5) 地域における担い手の確保		H22実施	
6) 解決に向けた協働活動		H22実施	

活動領域	事業・評価項目	平成21年度評価	
		記号 ・ ・ x	評価内容
	7) 協働活動評価	H23 実施	
	8) 仕組づくりのマニュアル化	H23 実施	
	9) 新規実施地区数	H24 実施	
(3) 安心と自立を支援するしくみづくりのための活動	生活福祉資金貸付事業 1) 各種資金貸付及び償還等援助指導 ・道社協と連携し、滞納者に対する償還指導		10月に制度改正され、相談者が急増する中で、資金の貸付及び民生委員との連携により償還等の援助指導を行った。
	2) 母子家庭等就業・自立支援センターの情報提供(資料提供等)		母子家庭の相談者に対し、母子センターの情報提供を行うと共に母子センターを活用して就業・自立の支援を行った。
	福祉人材バンク事業 1) 求人・求職情報の提供と斡旋		年間を通じて随時提供を行い、133件の求人件数と、180人の求職登録があり、38人(就職率21.1%)が就職に結びついた。
	2) 関係機関との連携による就労相談 ・ハローワーク、ナースセンター等		ハローワークについては、月1回求人・求職等の情報提供を行った。また、ナースセンターについては、年一回相談会に出張相談コーナーを設けるなど、連携による就労相談を実施。
	3) 福祉の職場就職相談会の開催		プログラムを見直し年1回実施。
	4) 事業PR ・市民広報、市内運行バス車内の広告掲載等		社協広報紙や市民広報に事業紹介を行うことにより、全世帯に事業PRを行った。また、無料広報誌の活用や、市内運行バス10台にPR広告を行った。
	障害者福祉バス管理運営事業 1) 安全運行の実施		交通ルールを遵守し、187回安全運行を実施。約5千人の障害者が乗車され社会参加の一助になった。(平成21年度で事業終了)
	配食サービス事業 1) 利用者の孤立化を防ぐ取り組み及び利用者同士の交流 2) 利用者の抱える課題に対する取り組み		利用者同士が交流しながら食事をする「食事会」を神楽岡地区利用者に対し試行実施した。(1回) 地域・在宅連携チームを開催し、課題解決に向けて検討協議を行った。(17件内、10件検討)
高齢者等健康福祉センター管理運営事業 1) いきいきセンター新旭川・永山の管理運営		自主事業の機能回復事業や、民謡、社交ダンス等、住民交流の場としての利用等、健全な管理運営を図った。	

活動領域	事業・評価項目	平成21年度評価	
		記号 ・ ・ x	評 価 内 容
	母子家庭等就業・自立支援センター事業		
	1) 就労の助言及び相談		467名の相談を受け、71名が就業につながった。
	2) 新たな求人開拓と求人ニーズの把握		新たな求人開拓と求人ニーズの把握のため、123社へ企業訪問を行った。
	3) ホームページによる情報提供		毎日更新し、求人情報を提供した。
	4) セミナー・講習会の開催		旭川市内は12回、道北管内は8回。計画通り開催した。
	5) 専門家による特別相談会の実施		月1回計画通り実施した。
	旭川市明るい福祉施設をつくる運営協議会		
1) 円滑な苦情処理対応		施設において対応が困難であったケースに対応した。	
2) 各施設職員等の資質向上のための研修会の実施		年1回の研修会開催と道外視察を実施した。	
権利擁護事業			
1) 制度と専門相談機関の紹介		相談業務をしている部署において随時紹介した。	
2) 権利擁護に関する市社協の役割についての調査・検討(地域福祉権利擁護事業・法人後見)	x	関係法上実施機関である道社協と地域福祉権利擁護事業の実施主体等について意見交換は行ったが、市社協の役割について調査・検討はできなかった。	
(4) 地域生活を支える福祉サービスのための活動	居宅介護支援事業		
	1) 自己研鑽・自己評価の実施		毎週事例検討や情報交換を実施。「介護支援専門員業務に関するチェックリスト」を活用し、年3回の自己評価を行った。
	2) 職員の計画的な研修実施		外部講師による研修会の実施(年4回)や各種研修会に参加した。
	3) 利用者の抱える生活課題に対する取り組み		福祉課題、生活課題を発見した場合、地域・在宅連携チームと協働で地域生活支援に取り組む体制を構築した。
	訪問介護事業		
1) 自己研鑽・自己評価の実施		毎週リーダー会議を開催し、情報交換や事例検討を実施。月2回の全体会議による情報交換を実施。「ヘルパー業務についての自己評価表」を活用して自己評価を行った。	
2) 職員の計画的な研修実施		毎月1回事業所研修を計画し実施した。	

活動領域	事業・評価項目	平成21年度評価	
		記号 ・ ・ x	評 価 内 容
	3) 利用者の抱える生活課題に対する取り組み		福祉課題、生活課題を発見した場合、地域・在宅連携チームと協働で地域生活支援に取り組む体制を構築した。
	4) 資格取得の支援		介護福祉士実技試験の受験職員に対し、実技勉強会を実施した。 (勉強会出席5人/5人合格)
	地域包括支援センターの運営と協働 1) 中央・新旭川地域包括支援センターの運営 ・ 包括的支援事業の実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護予防ケアマネジメントの実施 専任の保健師を採用し特定高齢者のプラン作成を行った。</li> <li>・ 総合相談支援事業 4人体制で総合相談を受け1,289件の相談に対応し、ネットワーク構築に向けてざっくばらんの集いを開催した。</li> <li>・ 権利擁護事業 4人体制で虐待相談18件、成年後見に係る相談8件、消費者被害に係る相談8件に対応した。</li> <li>・ 包括的・継続的ケアマネジメント 圏域内のケアマネジャー支援として、ケアマネジャー対象研修5回、広報紙発行1回を行った。</li> </ul>
	2) 9圏域の包括支援センターとの連携強化 ・ 包括支援センターと地域福祉活動の連携支援		すべての包括支援センターと連携を図ったが、地区社協に関しては、53地区社協の内、15地区(約3割)で地域福祉活動の連携支援を図った。
	地域福祉活動拠点すずかけ 1 認知症対応型共同生活介護事業 1) 自己研鑽・自己評価の実施		毎週ケース検討と毎月ケース評価を実施。グループホーム外部評価項目に基づいた自己評価を行った。
	2) 職員の計画的な研修実施 3) 地域ボランティアの積極的受け入れ		毎月1回の研修を計画し実施した。 日々地域のボランティアを積極的に受け入れ、施設行事には企画から参加運営に携わった。

活動領域	事業・評価項目	平成21年度評価	
		記号 ・ ・ x	評 価 内 容
	2 認知症対応型通所介護事業 1) 自己研鑽・自己評価の実施		毎週ケース検討と毎月ケース評価を実施。デイサービスの自己評価項目に基づいた自己評価を行った。
	2) 職員の計画的な研修実施		毎月1回の研修を計画し実施した。
	3) 利用者の抱える生活課題に対する取り組み		福祉課題、生活課題を発見した場合、地域・在宅連携チームと協働で地域生活支援に取り組む体制を構築した。
	4) 認知症ケアの情報発信		利用者家族、関係する居宅介護支援事業所等に対し、2ヶ月に1回「すずかけ通信」を発行した。 地域住民を対象としたサポーター養成講座を開催(1回)、情報発信を行った。
	3 短期利用生活介護事業 1) 家族介護負担の軽減		年間361日のナイトケアの実施し、家族介護負担を削った。
	4 地域福祉活動拠点の運営 1) 拠点運営委員会の開催支援		年8回開催し、3地区社協の課題の把握と共有を図り解決に向けた話し合いを行った。
	2) 住民の主体的な活動の支援 ・ 3地区社協活動・ニーズの共有		神楽岡地区及び神楽岡東地区が主体的に行う講演会・座談会開催支援や、3地区社協役員合同交流会の開催支援を行った。
(5) 温もりとやさしさがつつむボランティア養成・育成のための活動	ボランティアセンター事業 1 養成研修事業 1) 研修及び講座の通年開催 (年24回) 2) 研修メニュー検討会を開催		年23回の研修及び講座を開催した。
	3) ボランティアセンター運営委員会で広報の検討		年5回開催し、年間の研修メニューの検討を行った。 運営委員会において、養成研修事業を広く市民に周知を行うための検討を行った。
	2 啓発推進事業 1) 小学校・中学校・高等学校等に対する福祉教育の支援 ・ 車椅子体験・高齢者疑似体験・アイマスク体験の実施		28校に対して実施した。

活動領域	事業・評価項目	平成21年度評価	
		記号 ・ ・ x	評 価 内 容
	2) ボランティア部活動等に対する支援 ・ボランティア活動の情報提供		4校に対して実施した。
	3) 児童・生徒を対象とした福祉教育 推進検討会の開催		教諭6名の参加により1回開催した。
	4) 先生を対象とした福祉研修会の開 催		上川教育研修センター教育研修プログラム内で実施した。福祉教育 推進検討会において検討・見直しを行った。
	5) 福祉教育に関する情報提供		ボランティアセンターホームページ上で実施した。
	6) 児童等の地域福祉活動参加支援 ・地区社協と連携(安否確認事業、 サロン等への参加)		4校において実施した。
	7) 地域住民を対象とした福祉教育の 推進 ・講習、広報(社協広報紙の活用)		2地区社協(永山第2地区、永山第3地区)合同で実施した。
	8) ボランティアセンター運営委員 会で啓発推進の検討	H23 見直し・検討	
	3 情報発信事業		
	1) ホームページを随時更新し最新の ボランティア情報の提供とホームペ ージ開設の周知		随時更新作業の実施、社協広報紙によりホームページ開設周知を 行った。
	2) 社協広報紙の紙面を活用しボラン ティア活動の情報提供		年3回発行すべての社協広報紙紙面を活用し、情報提供を行った。
	3) ボランティアセンター運営委員 会で情報発信の検討	H23 見直し・検討	
	4 コーディネート事業		
1) 登録者のボランティア活動促進 ・ボランティア活動の情報提供		ホームページ及び郵送により実施した。	
2) 登録時相談会の開催		年4回の計画であったが、登録者が集う日程調整が難しく、1回 の実施となった。	
3) 地域におけるボランティアリーダ ーの養成		永山第三地区社協で実施した。	

活動領域	事業・評価項目	平成21年度評価	
		記号 ・ ・ ×	評価内容
	4) ボランティアセンター運営委員会でボランティアリーダーにコーディネート機能の付加を検討	H23 検討	
	5 活動支援事業		9団体の参加により実施した。
	1) ボランティア団体情報交換会の開催		随時ホームページに掲載した。
	2) ボランティア団体情報をホームページで発信		随時ホームページ等により提供した。
	3) ボランティア団体に対し、各種助成金情報の提供		社協広報紙等によるPRを実施した。
	4) ボランティア保険加入のPR ・社協広報紙・無料情報紙の活用		
	5) ボランティアセンター運営委員会で活動支援のあり方を検討	H23 見直し・検討	
	6 災害救援事業		5箇所から災害時のマニュアル収集に留まった。 情報交換に留まり、連携協議には至っていない。
	1) 被災地社協等の状況調査	×	
	2) 市消防本部との連携協議		
	3) ボランティア部会における検討	H23 検討・協議	
	4) 災害ボランティア活動マニュアルの作成	H24 作成	
	5) マニュアルを活用した職員訓練の実施	H25 実施	
	愛情銀行事業		希望調査を実施し、適正配分を行った。
	1) 預託物品を払出先に適正配分 ・各施設等に希望調査の実施		
	2) 愛情銀行をPRし預託物品等の増 ・社協広報紙、無料情報紙の活用		社協広報紙等によるPRを実施した。
	3) 愛情銀行運営委員会で1)及び 2)の検討	H23 見直し・検討	

活動領域	事業・評価項目	平成21年度評価	
		記号 ・ ・ x	評 価 内 容
(6) 地域福祉を支える社協の基盤整備のための活動	会員会費制度の理解と加入促進 1) 加入及び理解促進強化	x	部会で検討することとなっていたが、他事業の検討により平成22年度に検討することとなった。
	わかりやすい福祉情報の提供事業 1) 社協あさひかわの発行 ・ 地区社協・市民委員会未加入町内会及び町内会未加入世帯への配布等の検討	x	部会で検討することとなっていたが、他事業の検討により平成22年度に検討することとなった。
	地区社協組織化・ステップアップ支援事業 1 地区社協新任役員等講習の開催 1) 講習内容の見直し ・ アンケートの実施		講習会開催時にアンケートを実施した。
	2 地区社協役員等の各種研修会や先進地社協等の視察 1) 外部研修会の参加 2) 先進地社協の視察	x	道町連主催の研修会に6地区(6名)が参加した。地区社協の活動充実と部会での事業見直しを継続することとし、他市町村を視察する案件が無いため、当面休止となり、実施しなかった。
	3 地区広報紙発行事業 1) 社協あさひかわとの整合性をもって支援		社協広報紙の内容、配布部数等の整合性を保ちつつ、地域の身近な広報紙とすべく支援を行った。
	2) 未発行地区への相談・支援 ・ 課題の把握(聞き取り調査) ・ 課題解決に必要な助言、他地区の情報提供(事業推進会議の開催)		未実施地区21地区の内、2地区(旭星西地区、永山第2地区)が事業実施につながった。他の未実施地区19地区についても聞き取り調査により課題把握を行った。旭星西地区、永山第2地区を除く他の19地区については、必要な助言、他地区の情報提供を十分にできず、事業推進会議の開催に至らなかった。
3) 発行地区への支援 ・ 課題の把握(座談会開催) ・ 課題解決に必要な助言、他地区の情報提供		実施32地区の内、27地区社協に対して、座談会や地区社協の会合等に出席し課題の把握を行った。課題把握を行った27地区に対して、必要な助言、他地区の情報提供を行った。	

活動領域	事業・評価項目	平成21年度評価	
		記号 ・ ・ x	評 価 内 容
	主要関係機関による連携強化 1) 三機関の連絡協議会設立検討 ・各長や担当部局との検討協議 ・相互学習会の開催 ・連絡協議会設立 ・連絡協議会支援	x H22 実施 H24 実施 H24 より支援	民児協及び市民連協事務局との情報交換に留まった。
	旭川市民生児童委員連絡協議会事務局運営 1) 5部会運営の支援		常任理事会及び各部会の運営に対し支援を行った。
	第4期地域福祉活動計画の進捗状況・評価及び見直し 1) 地域福祉活動計画評価委員会		評価委員会を設置した。
	福祉専門職としての資質向上 1) 外部研修会への参加促進 2) 資格取得に向けた条件整備・支援 (社会福祉士・介護福祉士など)		目的をもって外部(道内外)研修会へ参加派遣を行った。 社会福祉士については、スクーリングへの出席に対し、職務免除等の支援を行った。 介護福祉士については、職員を講師として学習会を実施した。
	法人の運営基盤の安定・強化 1) 自主財源の拡充 ・会員会費制度の普及 ・共同募金等の募金活動支援強化 2) 公的財源の確保		社協広報紙等を通じて、社協の理解を求めると共に、重ねて会員会費制度の理解を求めた。 街頭・イベント募金等において、法人内職員が活動支援を行った。 道等から適正な事業に対する補助金を確保した。また、市及び道社協等に対して継続的な財源確保を要望した。